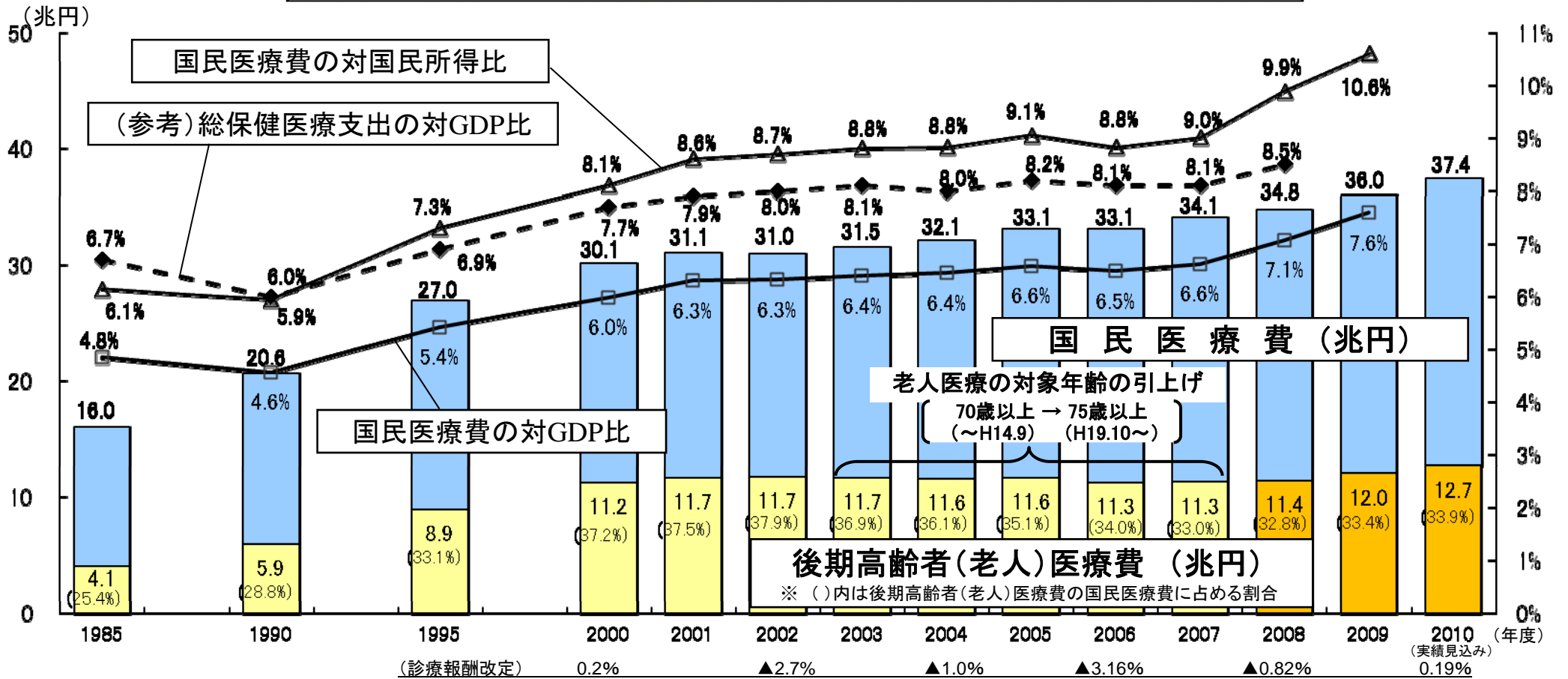


医療費の動向



<対前年度伸び率>

	1985 (S60)	1990 (H2)	1995 (H7)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)
国民医療費	6.1	4.5	4.5	▲1.8	3.2	▲0.5	1.9	1.8	3.2	0.0	3.0	2.0	3.4	3.9
後期高齢者(老人)医療費	12.7	6.6	9.3	▲5.1	4.1	0.6	▲0.7	▲0.7	0.6	▲3.3	0.1	1.2	5.2	5.5
国民所得	7.2	8.1	▲0.3	2.0	▲2.8	▲1.5	0.7	1.6	0.5	2.6	0.9	▲7.1	▲3.6	-
GDP	7.2	8.6	1.7	0.9	▲2.1	▲0.8	0.8	1.0	0.9	1.5	1.0	▲4.6	▲3.7	-

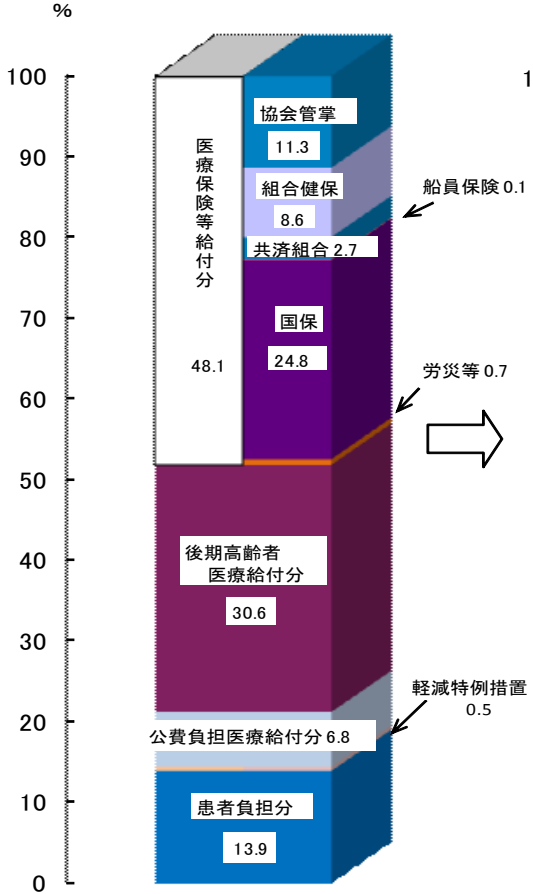
注1 国民所得及びGDPは内閣府発表の国民経済計算(2010.12)。総保健医療支出は、OECD諸国の医療費を比較する際に使用される医療費で、予防サービスなども含んでおり、国民医療費より範囲が広い。2009年のOECD加盟国の医療費の対GDP比の平均は9.5%

注2 2010年度の国民医療費及び後期高齢者医療費は実績見込みであり、前年度の国民医療費及び後期高齢者医療費に当該年度の概算医療費の伸び率をそれぞれ乗じることにより、推計している。また、斜体字は概算医療費の伸び率である。

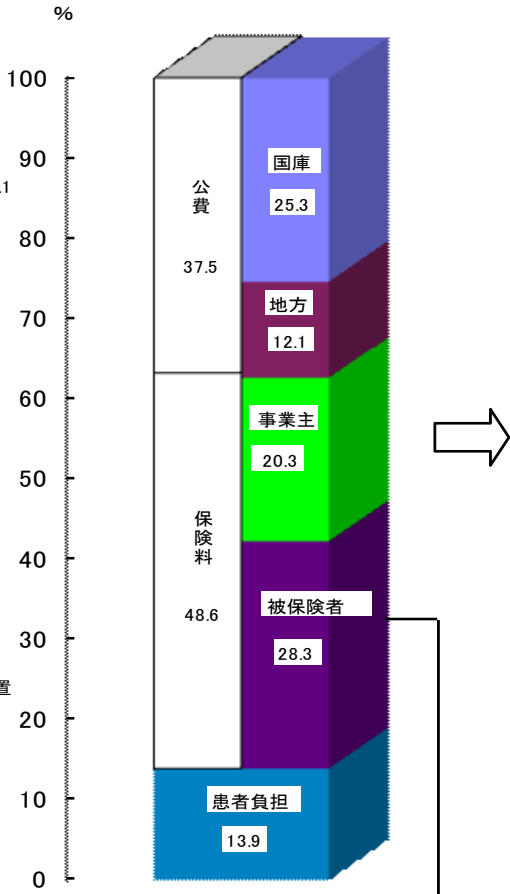
国民医療費の構造(平成21年度)

国民医療費 36兆67億円
一人当たり医療費 282,400円

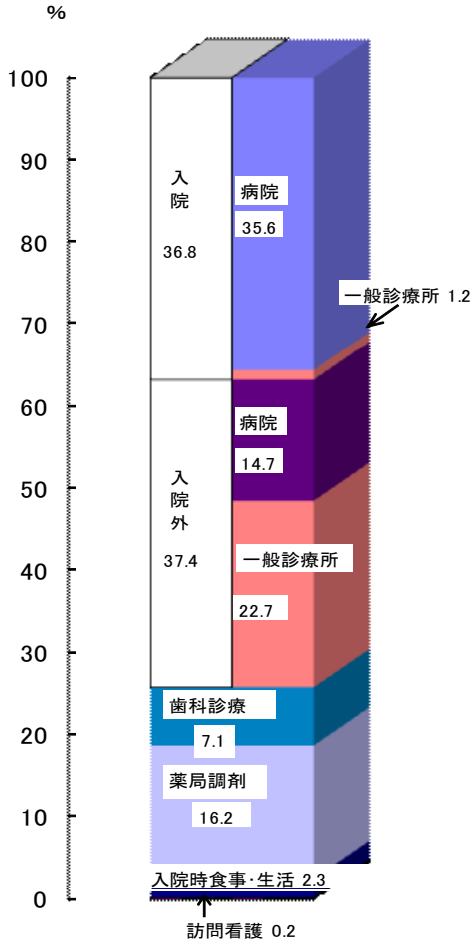
国民医療費の制度別内訳



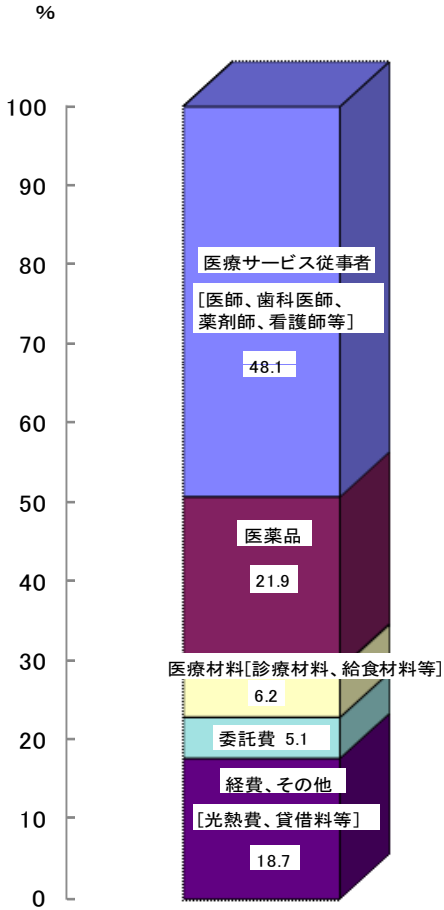
国民医療費の負担(財源別)



国民医療費の分配



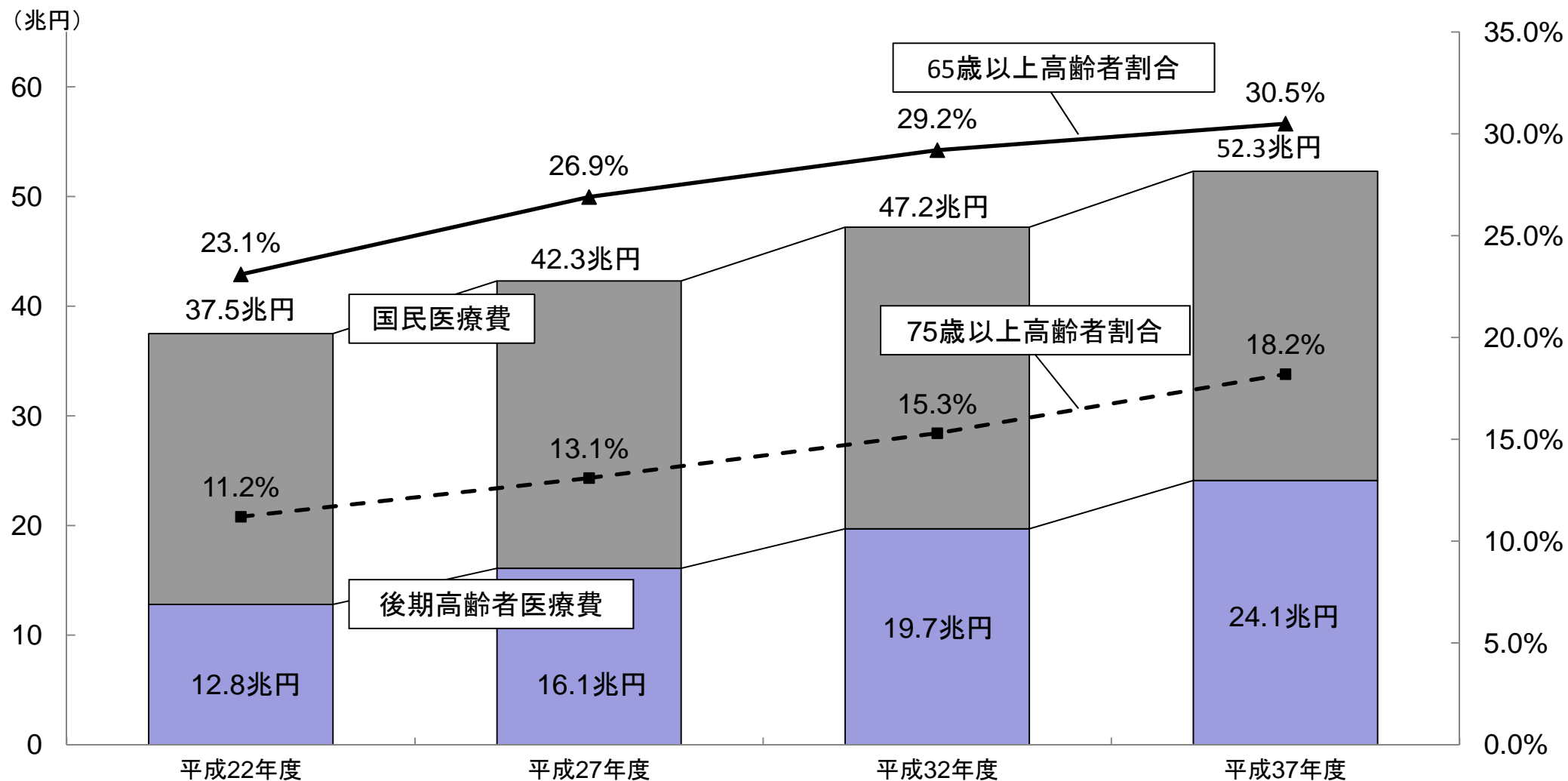
医療機関の費用構造



●被保険者負担には、国民健康保険の保険料が含まれている。

●平成20年度国民医療費、医療経済実態調査(平成21年6月)結果等に基づき推計

国民医療費、後期高齢者医療費及び高齢者割合の見通し

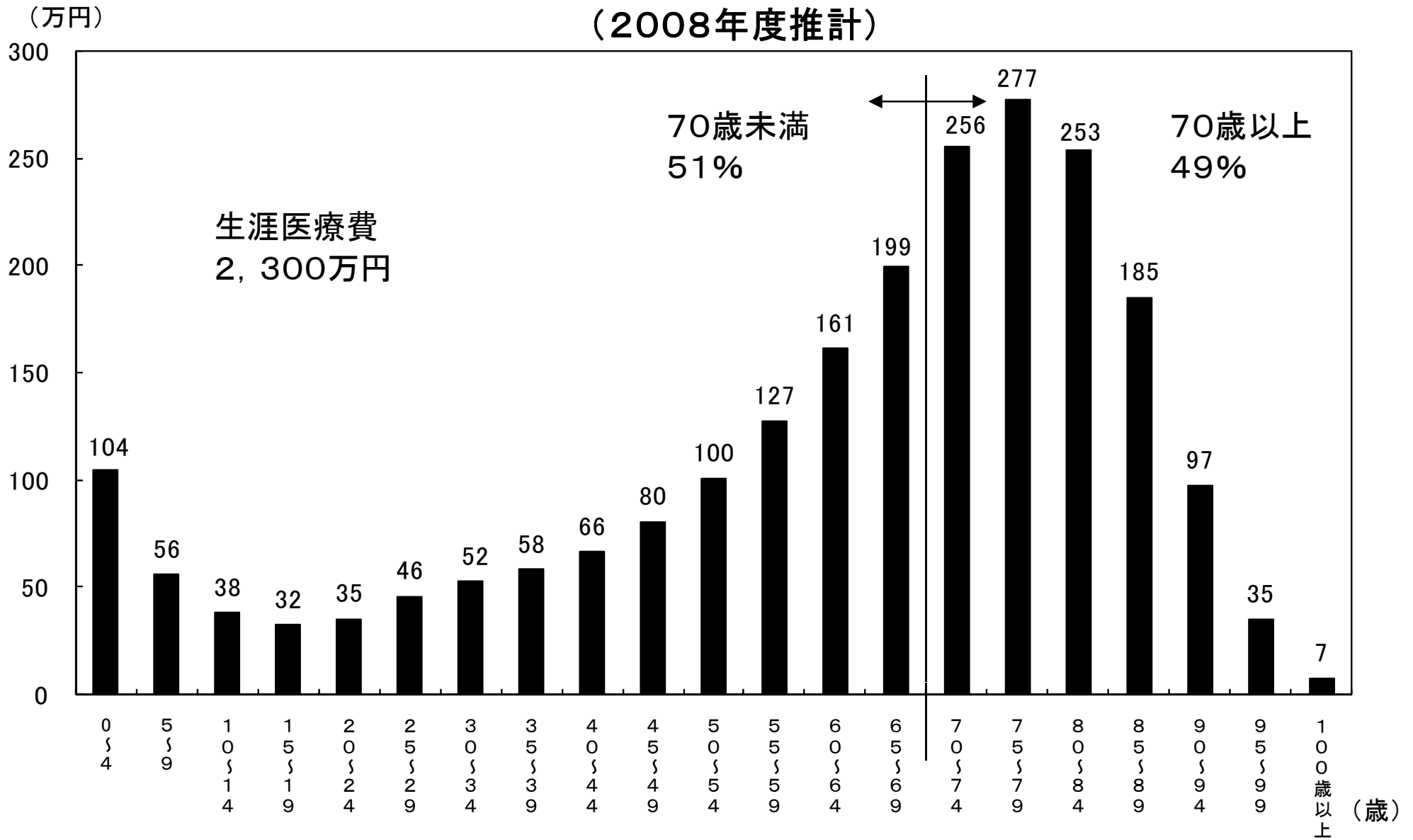


注1) 国民医療費及び後期高齢者医療費は、第11回高齢者医療制度改革会議(平成22年10月25日)で公表した試算(診療報酬改定が無い場合)。

なお、医療の高度化等による1人当たり医療費の伸び率(自然増)を年1.5%と仮定。

注2) 65歳以上及び75歳以上の高齢者割合(対総人口)は「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(国立社会保障人口問題研究所)の出生中位・死亡中位の推計による。

生涯医療費(男女計) (2008年度推計)

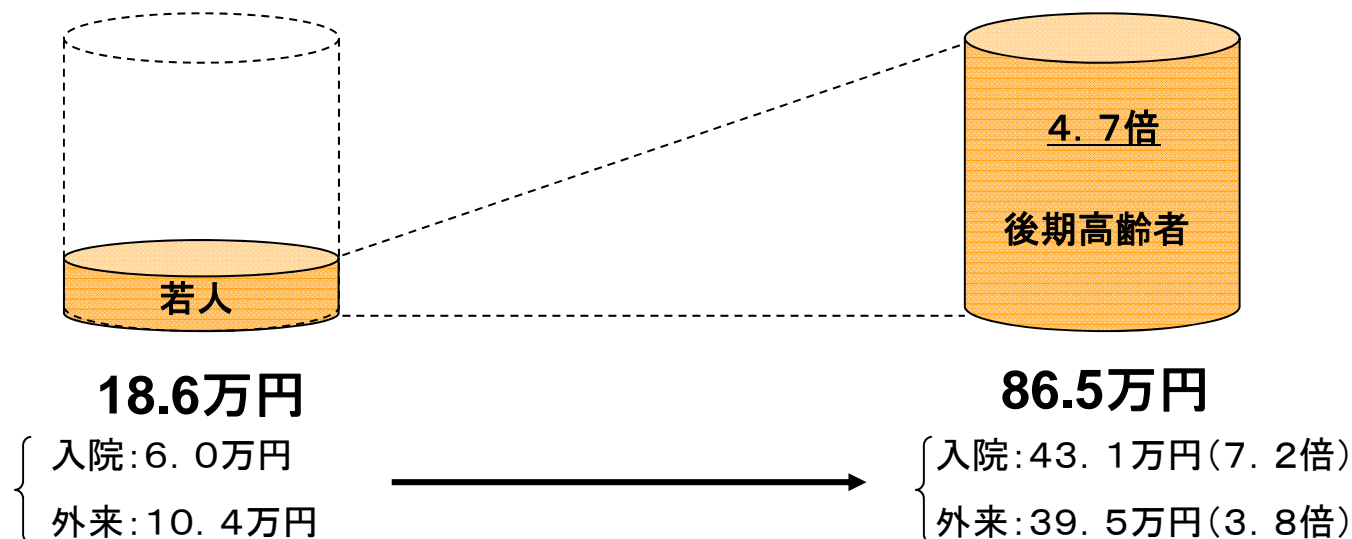


(注) 2008年度の年齢階級別一人当たり国民医療費をもとに、平成20年簡易生命表による定常人口を適用して推計したものである。

後期高齢者医療費の特性

- 後期高齢者(75歳以上の者)の1人当たり医療費(後期高齢者医療制度に係る医療費)は86.5万円となっており、若人(75歳未満の者)の1人当たり医療費18.6万円の4.7倍となっている。

【1人当たり医療費の若人との比較(2008年度)】



- ◆ 1人当たり医療費の老若比率について各国比較を行ってみると、欧米諸国では概ね3、4倍程度。
〔ドイツ3.7倍(2006)、アメリカ3.7倍(2004)、フランス3.3倍(2006)〕
※上記3か国における老人の定義: 65歳以上の者